

【質問1】

道内企業の賃金と労働環境の改善、高等教育段階における道内企業と人材のマッチングに対する支援、子育て世代への支援や通勤に時間がかかる方などに配慮した柔軟な働き方改革の導入、移住定住やU I J ターンに取り組む自治体への支援強化などの取り組みを進めます。また、定年後も働き続けたい方に対する雇用形態の導入や外国人労働者の活用など、多様な就労人材の確保を図ります。そのため、国の施策による十分な企業支援と必要な制度改正や規制緩和などに取り組んでまいります。

【質問2】

国で取りまとめた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を推進し、価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化や独占禁止法の適用の明確化などに取り組むとともに、これまでの商慣習を是正するなど、価格転嫁を促す枠組みの実効性を向上させるための取り組みを進めます。

【質問3】

円滑な事業承継を進めるため、事業承継税制や事業承継・引継ぎ補助金の継続・拡充を図るとともに、事業承継のマッチングに対する支援に取り組めます。

また、事業を継続していくための資金供給や既存融資の条件変更・借り換えなどに対する柔軟な対応や前向きに事業承継ができるよう販路拡大や需要喚起策の実施など、事業継続に向けた切れ目のない支援に取り組めます。